

## 議案第10号

### 令和3年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	21,100 人
(2) 年間総処理水量	2,227,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,101 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
・管渠整備費 統廃合事業	155,200 千円
・処理場整備費 長寿命化対策事業	142,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,266,898 千円
第1項 営業収益		484,191 千円
第2項 営業外収益		782,707 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,290,840 千円	
第1項 営業費用	1,146,335 千円	
第2項 営業外費用	140,135 千円	
第3項 特別損失	2,370 千円	
第4項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額379,694千円は過年度分損益勘定留保資金239,501千円、当年度分損益勘定留保資金120,602千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,591千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		914,455 千円
第1項 企業債		627,100 千円
第2項 出資金		122,955 千円
第3項 補助金		155,100 千円
第4項 負担金		9,300 千円
	支	出
第1款 資本的支出	1,294,149 千円	
第1項 建設改良費	387,740 千円	
第2項 企業債償還金	906,409 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 189,600	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。
資本費平準化債	千円 437,500	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。
合計	千円 627,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,215 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、463,473千円である。

令和3年2月25日提出

養父市長 広瀬 栄

令和3年度養父市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,266,898	
	1 営業収益		484,191	
		1 使用料	484,100	
		2 その他の営業収益	91	
	2 営業外収益		782,707	
		1 負担金	3,750	
		2 補助金	468,973	
		3 長期前受金戻入	309,948	
		4 雑収益	36	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,290,840	
	1 営業費用		1,146,335	
		1 管渠費	71,843	
		2 処理場費	277,567	
		3 総係費	43,014	
		4 減価償却費	739,056	
		5 資産減耗費	14,855	
	2 営業外費用		140,135	
		1 支払利息	128,135	
		2 消費税	12,000	
	3 特別損失		2,370	
		1 過年度損益修正損	2,370	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			914,455	
	1 企業債		627,100	
		1 企業債	627,100	
	2 出資金		122,955	
		1 他会計出資金	122,955	
	3 補助金		155,100	
		1 国庫補助金	135,600	
		2 県補助金	19,500	
	4 負担金		9,300	
		1 工事負担金	9,300	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,294,149	
	1 建設改良費		387,740	
		1 管渠整備費	216,676	
		2 処理場整備費	159,110	
		3 固定資産購入費	4,000	
		4 建設改良人件費	7,954	
	2 企業債償還金		906,409	
		1 企業債償還金	906,409	

令和3年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△26,935
	減価償却費	739,056
	資産減耗費	14,855
	賞与引当金等の増加額	105
	長期前受金戻入額	△309,948
	支払利息	128,135
	未収金の増加額	△9,368
	未払金の増加額	7,064
	小計	542,964
	利息の支払額	△128,135
	業務活動によるキャッシュ・フロー	414,829
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△353,203
	国県補助金による収入	149,454
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,749
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	627,100
	企業債の償還による支出	△906,409
	一般会計からの出資による収入	122,955
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,354
	資金増加額	54,726
	資金期首残高	110,321
	資金期末残高	165,047

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	9	120	34,760	20,793	55,673	10,542	66,215
前 年 度	10	10	120	38,129	23,670	61,919	12,494	74,413
比 較	0	△ 1	0	△ 3,369	△ 2,877	△ 6,246	△ 1,952	△ 8,198

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,992		1,013		8,255	5,781	2,777	975
	前 年 度	2,652		1,110		9,244	6,448	3,046	1,170
	比 較	△ 660		△ 97		△ 989	△ 667	△ 269	△ 195

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 3,369	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		467	平均昇給率1.34%	
		その他の増減分		△ 3,836	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 3,792 その他の増減 (D) △ 44 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 3,836	職員の異動状況 前年度職員数 10人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 9人
手 当	△ 2,877	制度改正に伴う増減分		△ 152	期末勤勉手当 △ 152	
		その他の増減分		△ 2,725	期末勤勉手当 △ 1,504 その他の手当 △ 1,221	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年4月1日	平均給料月額	304,581	335,610
	平均給与月額	330,406	364,990
	平均年齢	42.9	54.2
令和2年4月1日	平均給料月額	299,756	329,663
	平均給与月額	326,481	364,063
	平均年齢	41.9	52.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	150,600	152,700	157,400	150,600	152,700	157,400
大学卒	182,200	176,200	183,600	182,200	176,200	183,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級	1	25.0			
	4級	2	50.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	5	100.0
令和2年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	6	100.0
	3級	1	25.0			
	4級	2	50.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

## (4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9	4	5	前 年 度	職 員 数 (A)	10	4	6	
	昇給に係る職員数 (B)	7	3	4		昇給に係る職員数 (B)	9	3	6	
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給		
		2号給						2号給		
		3号給						3号給		
		4号給	7	3		4		4号給	9	3
	比 率 (B) / (A)		77.8	75.0		80.0	比 率 (B) / (A)		90.0	75.0
特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数					

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和3年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	2.80		4.84
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	55.6		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
令和2年度長寿命 化対策事業	96,400	—	—	令和3年度	90,000	49,500	40,400	100



令和3年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,901

ロ 建 物 2,347,413

減 価 償 却 累 計 額 △ 341,617 2,005,796

ハ 構 両 纏 搬 働 18,812,768

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,751,726 16,061,042

ニ 機 械 及 び 装 置 3,209,227

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,548,359 1,660,868

ホ 31,701

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,558 22,143

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 6,558

減 価 償 却 累 計 額 △ 705 5,853

ト 建 設 仮 勘 定 18,182

有 形 固 定 資 産 合 計 20,808,785

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無 形 固 定 資 産 合 計 576

固 定 資 産 合 計 20,809,361

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 165,047

(2) 未 収 金 82,911

貸 倒 引 当 金 △ 700 82,211

流 動 資 産 合 計 247,258

資 産 合 計 21,056,619

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	5,825,055	
固定負債合計		5,825,055
4 流動負債		
(1) 企業債	882,754	
(2) 未払金	23,551	
(3) 引当金	5,096	
流動負債合計		911,401
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,003,688	
収益化累計額	△ 1,905,081	
繰延収益合計		8,098,607
負債合計		14,835,063

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	1,042,722	
資本金合計		5,991,677
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	87,672	
ロ国庫補助金	271,053	
ハ県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処理欠損金	190,596	
利益剰余金合計		△ 190,596
剰余金合計		229,879
資本合計		6,221,556
負債・資本合計		21,056,619

令和2年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,901

ロ 建 物 2,347,413

減価償却累計額 △ 275,627 2,071,786

ハ 構 築 物 18,570,001

減価償却累計額 △ 2,207,145 16,362,856

ニ 機 械 及 び 装 置 2,980,796

減価償却累計額 △ 1,461,061 1,519,735

ホ 車 両 運 搬 具 28,305

減価償却累計額 △ 4,563 23,742

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 5,342

減価償却累計額 △ 605 4,737

ト 建 設 仮 勘 定 191,736

有形固定資産合計 21,209,493

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無形固定資産合計 576

固定資産合計 21,210,069

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 110,321

(2) 未 収 金 73,543

貸倒引当金 △ 700 72,843

流動資産合計 183,164

資 産 合 計 21,393,233

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,080,710	
固定負債合計		6,080,710
4 流動負債		
(1) 企業債	906,409	
(2) 未払金	16,487	
(3) 引当金	4,991	
流動負債合計		927,887
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,882,205	
収益化累計額	△ 1,623,105	
繰延収益合計		8,259,100
負債合計		15,267,697

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	919,767	
資本金合計		5,868,722
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	163,661	
利益剰余金合計		△ 163,661
剰余金合計		256,814
資本合計		6,125,536
負債・資本合計		21,393,233

令和2年度養父市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	377,920		
(2) その他の営業収益	60	377,980	
2 営業費用			
(1) 渠費	41,519		
(2) 処理場費	199,522		
(3) 総係費	37,636		
(4) 減価償却費	803,354		
(5) 資産減耗費	6,268	1,088,299	
営業損失			710,319
3 営業外収益			
(1) 負担金	7,045		
(2) 補助金	537,339		
(3) 長期前受金戻入	329,113		
(4) 雑収益	35	873,532	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	144,990		
(2) 雑支出	8,200	153,190	720,342
経常利益			10,023
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	871	871	△ 871
当年度純利益			9,152
前年度繰越欠損金			172,813
当年度未処理欠損金			163,661

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,326,062,010円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公 共 下 水 道 事 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ ティ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	130,865	175,723	94,015	1,665	1,255	611	36,046	440,180
営業費用	280,507	447,864	266,803	10,002	3,912	2,766	106,834	1,118,688
営業損益	△149,642	△272,141	△172,788	△8,337	△2,657	△2,155	△70,788	△678,508
経常損益	26,160	1,365	△180	△1,039	6	△54	△51,038	△24,780
セグメント資産	5,227,630	8,548,884	5,171,310	146,355	23,346	25,695	1,913,399	21,056,619
セグメント負債	3,740,922	6,405,764	3,939,553	161,227	15,236	22,139	550,222	14,835,063
他会計繰入金	202,227	227,354	136,943	15,133	1,705	3,066	0	586,428
減価償却費	188,380	303,262	170,348	7,329	2,911	2,053	64,773	739,056
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△364	△1,363	△318	△9	△5	△5	△91	△2,155
固定資産増加額	15,867	225,545	58,399	0	0	0	2,445	302,256

令和3年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		484,191	495,839	△11,648			
	1 使用料	484,100	495,748	△11,648	下水道使用料	484,100	下水道使用料 484,100
	2 その他の営業収益	91	91	0	手数料	60	指定工事店登録手数料 40 責任技術者登録手数料 20
					雑収益	31	浄化槽事務費受入金 31
2 営業外収益		782,707	831,664	△48,957			
	1 負担金	3,750	4,250	△500	新規加入金	3,750	新規加入金 3,750
	2 補助金	468,973	495,481	△26,508	県補助金	5,500	県補助金 5,500
					他会計補助金	463,473	一般会計補助金 463,473
	3 長期前受金戻入	309,948	331,901	△21,953	長期前受金戻入	309,948	国庫補助金長期前受金戻入 201,009 県補助金長期前受金戻入 55,384 工事負担金長期前受金戻入 24,098 受贈財産評価額長期前受金戻入 29,457
	4 雑収益	36	32	4	その他の雑収益	36	その他雑収益 36
	計	1,266,898	1,327,503	△60,605			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,146,335	1,190,521	△44,186			
	1 管渠費	71,843	50,828	21,015	備用品費	596	施設維持管理用備品及び消耗品 596
					通信運搬費	4,694	通信装置利用料 4,694
					委託料	15,000	システム更新業務 15,000
					手数料	1,988	通報装置部品交換等手数料 1,988
					賃借料	265	施設用地賃借料 265
					修繕費	13,957	管渠等修繕 13,957
					路面復旧費	9,019	路面復旧費 9,019
					動力費	26,324	施設電力料 26,324



項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	2 処理場費	277,567	267,952	9,615	給料	20,139	一般職員給(5人)	20,139
					手当	9,441	扶養手当	1,176
						時間外勤務手当	1,309	
						特殊勤務手当	975	
						通勤手当	588	
						期末手当	3,165	
						勤勉手当	2,228	
						賞与引当金繰入額	2,757	期末手当分繰入額
					法定福利費	5,500	職員共済組合負担金	5,500
					法定福利費引当金繰入額	539	法定福利費引当金繰入額	539
					厚生福利費	3,166	退職手当組合負担金	3,123
							県職員互助会負担金	43
					被服費	30	貸与被服等	30
					備用品費	5,633	施設維持管理用備品及び消耗品	5,633
					燃料費	40	機械等燃料	40
					光熱水費	2,231	水道料金	2,231
					委託料	93,760	電気工作物保安業務	3,442
							施設管理業務	43,205
							汚泥運搬・処理業務	27,731
							計画策定業務	19,382
					手数料	8,481	水質検査手数料	7,557
							廃棄物処分手数料	110
							浄化槽法定検査手数料	814
					賃借料	20	車両借上料	20
					修繕費	29,241	電気機械設備修繕	29,241
					動力費	91,896	施設電力料	91,896
					薬品費	4,314	薬剤費	4,314
	保険料	379	機械設備損害保険料	379				
	3 総係費	43,014	42,094	920	報酬	120	審議会委員報酬	120
					給料	11,070	一般職員給(3人)	11,070
手当						4,503	扶養手当	498
						時間外勤務手当	784	
						通勤手当	305	
						期末手当	1,702	
						勤勉手当	1,214	
賞与引当金繰入額						1,507	期末手当分繰入額	886
						勤勉手当分繰入額	621	
法定福利費					2,951	職員共済組合負担金	2,951	
法定福利費引当金繰入額					293	法定福利費引当金繰入額	293	
厚生福利費					1,741	退職手当組合負担金	1,717	
						県職員互助会負担金	24	

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明				
					区分	金額					
※営業費用	※総係費				旅費	361	普通旅費 281 費用弁償 80				
					備用品費	648	事務用備品及び消耗品 392 車両用備品及び消耗品 256				
					燃料費	1,703	自動車燃料 1,703				
					印刷製本費	235	印刷製本費 235				
					通信運搬費	570	郵便料 570				
					委託料	2,247	電算システム保守業務 2,247				
					手数料	1,102	自動車検査手数料 422 公金取扱手数料 680				
					賃借料	398	OA機器等賃借料 398				
					修繕費	500	車両検査及び修繕 500				
					負担金	11,480	検針業務負担金 5,457 日本下水道協会負担金 103 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300 南但広域行政事務組合負担金 5,590				
					保険料	432	自動車保険料 432				
					公課費	203	自動車重量税 203				
					貸倒引当金繰入額	950	貸倒引当金繰入額 950				
					4 減価償却費	739,056	814,927	△75,871	有形固定資産減価償却費	739,056	建物減価償却費 65,990 構築物減価償却費 544,581 機械及び装置減価償却費 123,390 車両運搬具減価償却費 4,995 工具、器具及び備品減価償却費 100
					5 資産減耗費	14,855	14,720	135	固定資産除却費	14,855	機械及び装置除却費 14,322 車両運搬具除却費 240 工具、器具及び備品除却費 293
2 営業外費用	140,135	158,327	△18,192								
1 支払利息	128,135	145,847	△17,712	企業債利息	128,133	企業債償還利息 128,133					
				借入金利息	2	一時借入金利息 2					
2 消費税	12,000	12,480	△480	消費税	12,000	消費税 12,000					
3 特別損失	2,370	2,370	0								
1 過年度損益修正損	2,370	2,370	0	過年度損益修正損	2,370	調定減額及び不納欠損処分額 2,370					
4 予備費	2,000	2,000	0								
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000					
計	1,290,840	1,353,218	△62,378								

資本の収入及び支出

収 入

(款) 1 資本の収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
					区 分	金 額		
1 企業債		627,100	518,500	108,600				
	1 企業債	627,100	518,500	108,600	下水道事業債	189,600	下水道事業債	189,600
					資本費平準化債	437,500	資本費平準化債	437,500
2 出資金		122,955	120,502	2,453				
	1 他会計出資金	122,955	120,502	2,453	一般会計出資金	122,955	一般会計出資金	122,955
3 補助金		155,100	148,500	6,600				
	1 国庫補助金	135,600	110,400	25,200	国庫補助金	135,600	国庫補助金	135,600
	2 県補助金	19,500	38,100	△18,600	県補助金	19,500	県補助金	19,500
4 負担金		9,300	0	9,300				
	1 工事負担金	9,300	0	9,300	工事負担金	9,300	工事負担金	9,300
	計	914,455	787,502	126,953				

支 出

(款) 1 資本の支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
					区 分	金 額		
1 建設改良費		387,740	329,375	58,365				
	1 管渠整備費	216,676	139,976	76,700	委託料	21,000	測量・設計委託料	21,000
					工事請負費	195,676	工事請負費	195,676
	2 処理場整備費	159,110	157,910	1,200	委託料	7,200	測量・設計委託料	7,200
					工事請負費	151,910	工事請負費	151,910
	3 固定資産購入費	4,000	24,000	△20,000	車両運搬具購入費	4,000	車両購入費	4,000
	4 建設改良人件費	7,954	7,489	465	給料	3,551	一般職員給(1人)	3,551
					手当	2,087	扶養手当	318
							時間外勤務手当	684
							通勤手当	120
							期末手当	573
							勤勉手当	392
					賞与引当金繰入額	498	期末手当分繰入額	298
					法定福利費	1,162	勤勉手当分繰入額	200
					法定福利費引当金繰入額	97	職員共済組合負担金	1,162
					厚生福利費	559	法定福利費引当金繰入額	97
							退職手当組合負担金	551
							県職員互助会負担金	8
2 企業債償還金		906,409	882,146	24,263				
	1 企業債償還金	906,409	882,146	24,263	企業債元金	906,409	企業債償還元金	906,409
	計	1,294,149	1,211,521	82,628				